

山梨県若者海外留学体験人材育成事業(大学生等コース)

県政の課題(テーマ)報告書

平成 30年 5月 23日

山梨県知事 殿

氏 名 柘植和也
留 学 先 UC Berkeley
留学期間 平成 29年 8月 16日
~平成 30年 5月 11日

1 研究の課題(テーマ)

企業の新産業・成長産業への進出促進に必要な取り組みについて

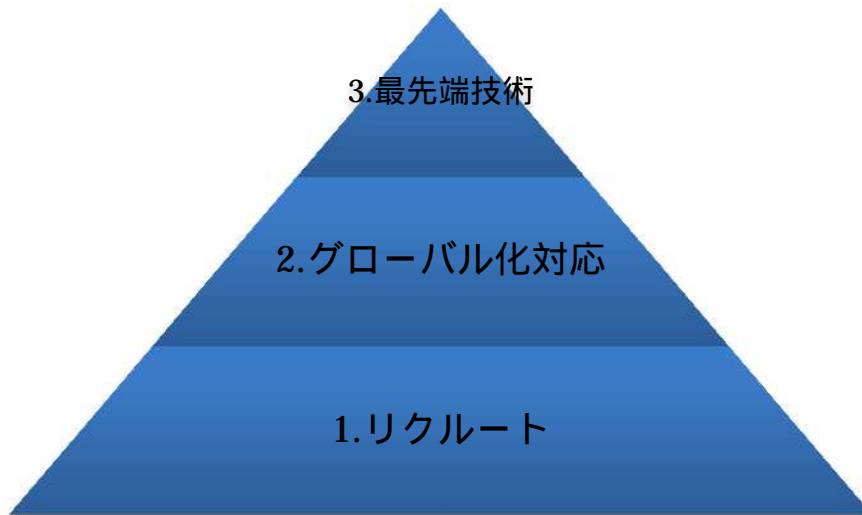
2 概要

与えられた県政の課題(テーマ)の解決に導く考え方及び対応策等

山梨県の企業の新産業・成長産業への進出促進にあたり、3つのポイントがあると考えている。この3つのポイントを1 2 3と段階を踏んで課題に取り組むことにより、解決に導くことが出来るのではないかと考察した。

1. 優秀な人材のリクルート
2. 企業のグローバル化への対応
3. 最先端技術の学習及び活用法研究の具体化

3つのポイントを論ずる前に、ここでの新産業・成長産業に関する定義付けをする。経済産業省平成29年5月30日の「新産業構造ビジョン」によると、「IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボットに代表される技術革新によって、あらゆる構造的課題にチャレンジし、解決していく、そしてそれを経済成長にもつなげ、一人一人によって、より豊かな社会を実現することを目的に策定したものです。」(引用1)つまり、新産業とは経済成長につながり、構造的課題を解決するテクノロジー分野である、ということができる。また、ブリタニカ国際百科事典によると、成長産業とは「成長率の高い産業」(引用2)と定義されている。ここではテーマを統一するため、また実際テクノロジー関連の成長が著しいことから、新産業 成長産業とさせてもらう。



課題に取り組む段階の図：人材がいることによって土台が築かれ、グローバル化への対応がほぼ同歩進行で進んでいることによって最先端技術（新産業）に進出できるようになる。

1. 優秀な人材のリクルート

産経ニュースによると、「県が20日に発表した4月1日現在の推計人口は81万8455人で、1年前から5380人(0.65%)減少した。」(引用3)と発表している。山梨県において人口減少は大きな問題になっているのは事実であり、山梨県もこの問題に関して真摯に取り組んでいると、県HPの人口減少に関するレポートから見受けられた。

こういった状況下で、労働力が県内にいないと発展の土台が築かれず、企業が新産業・成長産業に進出していく活力が出ないと考えている。

また、人材の質も大切な要素となる。闇雲に若者を山梨県に流入させようとしても、新産業分野で要となっているテクノロジーに明るくない人材は今後、新産業分野進出にあたり、市場価値はあまり高くないと言えるからである。もちろん現在、山梨県としても様々な取り組みを行っているが、特に新産業であるテクノロジーに強い人材の確保には、まだ注力できていないのではないかと考えた。

では、こういった形で具体的にテクノロジーに明るい優秀な人材のリクルートを進めていけばいいのであろうか。そこで仮説を立てた。

仮説1：山梨県主催のハッカソンが優秀な人材が山梨県に移住したいと思うきっかけとなり、そこでメリットを発見できれば、優秀な人材は山梨県で働き始める

この仮説を検証するにあたり、まずは山梨県に移住するきっかけから分析す

る。2015年2月11日放送の「Nスタ」が、山梨県がなぜ移住先として人気があるのかを分析していた。Nスタの取材によると、山梨の日本1である、

- ・日照時間
- ・ミネラルウォーター出荷額
- ・老人福祉センターの数

などの自然環境が、山梨県を2015年の段階で、全国で移住先1位にした理由ではないかと分析している。(引用4)

こういった前提を踏まえ、優秀な人材が移住してくる理由を考えると、彼らはこういった理由で移住しようと思わないのではないかと私は考える。常に最新のテクノロジーに触れていたい、と思う彼らにとって、自然や生活環境という理由だけで、山梨県に移住するのはあまり心に響かず、自身を説得するに至らないと考えた。

そこで、彼らが移住しようと思うきっかけにハッカソンを提唱したい。技術者専門用サイト Qiita によると、首都圏以外でプログラミング合宿(ハッカソン)を開催している地方が増加している傾向にある。内閣府の援助を受けて、沖縄でIoTハッカソンが開催された事例もある。(引用5)

このように、現在、行政・民間が共同したハッカソンが多く開催されており、これが優秀な人材が山梨に移住しようと思えるきっかけになるのではないかと考える。そこでうまく彼らが山梨県に住むメリットがあることを伝えることができれば彼らが山梨県で働き始めるのではないかと考える。ここでは具体例を深くは分析しないが、アイデアを幾つか並べる。

例1) 山梨県の企業ではエンジニアに対して、とてもフレキシブルな働き方を提供できるような施策があるとその場で宣伝する。週3回遠隔でokなど。

例2) 優秀なエンジニアは、移住すれば温泉入り放題

例3) イケダハヤト氏のような生き方を奨励するような政策を打ち出し宣伝する。(イケダハヤト氏とは、東京から高知県に移住したプロガー。テクノロジーを駆使すれば、地方でも十分情報を獲得し、お金を稼いで生きていけると提唱している。(引用6))

2. 企業のグローバル化への対応

多くの新しいテクノロジーの発祥はアメリカ・インド・中国のような国である。特に現在私が留学しているUC Berkeleyの近くのシリコンバレーはテクノロジーの最先端を常に走り、こちらで流行ったテクノロジーが日本に5年後流行りだす、といった事例が尽きない。

そういった状況下で、山梨県が企業の新産業分野を促進していくにあたり、企業のグローバル化への対応・促進は必要不可欠である。

文科省 HP に記載されているように、グローバル化への対応は日本国全体が抱える課題ではある。(引用 7)

しかしながら、その中でも外国人観光客が非常に多い山梨県だからこそ、他の県より企業のグローバル化への対応を進めるべきであり、そこで新産業分野を促進していく力を同時に培う必要があると考える。

幾つかグローバル化対応の具体例を挙げる。

- 例1) 山梨県行政が、企業に対してグローバル化を強めるよう呼びかる
- 例2) 大学生による企業 TOEIC 講座。うまく県内の優秀な大学生を活用し、英語学習講座を開くことにより、低コストかつ、優秀な学生との接点を企業と学生間で築くことができる。
- 例3) 山梨県企業の英語合宿

3 . 最先端技術の学習及び活用法研究の具体化

優秀な人材をリクルートし、グローバル化対策を進めたのちに、または同時並行的に、最先端技術の学習及び活用法の研究をより奨励すれば、費用対効果が高いと考えた。山梨県庁 HP によると、現在、様々な技術支援やサポートを兼ね備えていると告知している。(引用 8)素晴らしい取り組みではあるが、具体的にどういったメリットが伝わっていない印象をホームページから受ける。またこういった活動をしていても、Google 検索に詳細がヒットしなかったため、新しく優秀な人材を山梨県に流入する際に、情報がうまく伝達しない可能性があるのではないかと考えた。

具体的にどれくらいの資金援助があり、どういった施設を提供できるなど、情報がネット上で公開されるだけでも、より良くなるのではないかと考える。

まとめ：シリコンバレーという、技術最先端の街の近くで勉強した個人の体験から、新産業であるテクノロジーへの可能性は未知数であると確信している。しかしながら現状として、日本のテクノロジー対策は他国と比べても比較的遅れている。日本国内の競争だけでなく、世界にあるどこかの街と山梨県が競争していく可能性があるのではないかと考えている。そういった状況になる前に、上記 1 2 3 の段階を踏んでステップアップしていくことが、山梨県企業の新産業・成長産業への進出促進に必要な取り組みではないかと考察した。

引用 1:

<http://www.meti.go.jp/press/2017/05/20170530007/20170530007.html>

引用 2:

<https://kotobank.jp/word/%E6%88%90%E9%95%B7%E7%94%A3%E6%A5%AD-86227>

引用 3:

<https://www.sankei.com/region/news/180421/rgn1804210039-n1.html>

引用 4:

<https://qiita.com/satoshi0212/items/178c56c3ae28dd4c3252>

引用 5:

<http://j-town.net/yamanashi/column/gotochicolumn/200595.html?p=all>

引用 6:

<http://www.ikedahayato.com/>

引用 7:

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/014/attach/1283148.htm

引用 8:

<http://www.pref.yamanashi.jp/miryoku/waza/gijyutsu/index.html>

3 添付書類

詳細について、図・表・写真などの資料も含めて A 4 縦版 5 枚以内にまとめて報告してください。

パソコン・ワープロの使用可（使用する文字は 12 ポイントとしてください。）